

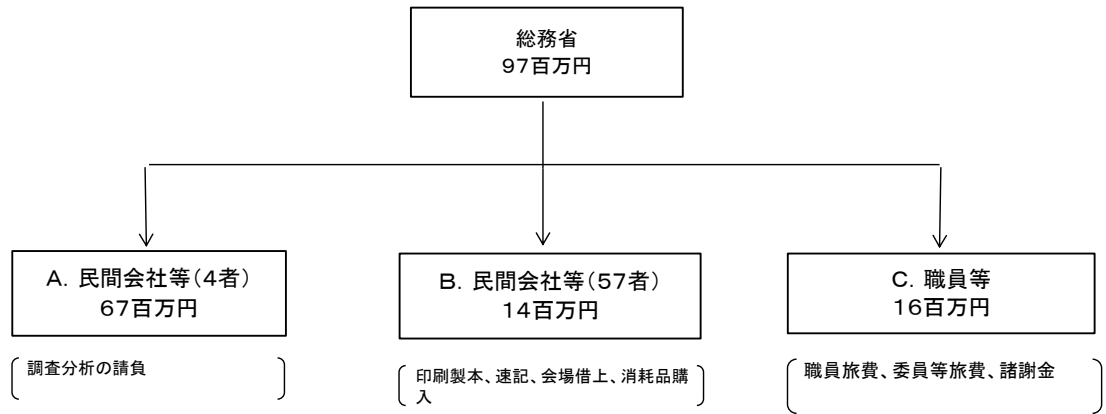
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域振興に必要な経費 (「緑の分権改革」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費除く)		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	行政課総務室 (地域自立応援課)		室長 吉永 浩 (課長 牧 慎太郎)	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	215	146	133	133	341
		補正予算					
		繰越し等					
	計	215	146	133	133	341	
	執行額	124	103	97			
執行率(%)	57.7	70.5	72.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	「地域力」を高めていくことを成果目標としているが、その実績を定量的に示すことは困難である。			—	—	—	
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①地域おこし協力隊員、集落支援員数			①(人)	538	756	1,018
	②JETプログラム招致人数		②(人)	4,436 (H21.7.1)	4,334 (H22.7.1)	4,330 (H23.7.1)	—
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	98	115	都市部のコミュニティのあり方に関する調査における調査対象団体及び調査研究事項の増			
	庁費	12	186	新たな調査研究事業(地域経営型ネットワークモデル等調査事業等)の実施に伴う増			
	職員旅費	12	16				
	委員等旅費	6	14				
	諸謝金	4	8				
	外国人招へい旅費	1	1				
	外国人招へい滞在費	1	1				
計	133	341					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究に要する経費、印刷製本費等について、多額の場合は、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとるようにして、競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている地域おこし協力隊、集落支援員数は年々増加傾向にある。 外部専門家の活用については、「地域力創造のための起業者定住促進モデル事業」の実施により、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に外部専門家を活用しようとする自治体が増えつつある。実際に、地域人材ネットに対する自治体等の問合せが増加し、地域人材ネットに登録した外部専門家を活用する自治体が前年度に比べ3倍以上増加している。 JETプログラム招致人数はここ数年約4,300人程で推移しており、また、昨年度は創設25年目を迎え、「JETプロ
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>調査研究に要する経費については、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、事業完了時には請負業者から実績報告書等を提出させることにより、検査・確認を行っている。100万円を越える調達にあたっては、原則一般競争入札制度を実施しているが、今後もより多くの新規参入が可能となるよう、調達事務の改善を図るよう努める。この調査研究のうち、特に「地域力創造のための起業者定住促進モデル事業」については、23年度に事業を実施した結果、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に専門知識を有する外部専門家の助言は効果的であること、また、当省の事業である「地域おこし協力隊」と外部専門家との連携が良い自治体においては事業効果が高いことが分かった。外部専門家の活用について自治体の関心が高まっていることから、担当課では事業の効果がつつあると評価しており、活動事例の蓄積や自治体等への活動紹介を引き続き実施していくことが必要と考えているところである。</p> <p>消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。</p> <p>旅費については、原則としてパック旅行を導入し効率的な執行に努めている。今後も執行額を抑制し、予算削減に反映できるよう努めていきたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査し、概算要求した。 なお、新たな調査研究事業(地域経営型ネットワークモデル等調査事業等)については、地域の活性化に資するという観点において、今後、高い事業効果が見込めるものであるため、増額要求となっている。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	10	平成23年行政事業レビュー	14

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地方振興対 策調査費	平成23年度地域力創造のための起業家定住 促進モデル事業の運営・調査分析の請負	52.0			
地方振興対 策調査費	人材力活性化に関する調査研究事業 の請負	4.8			
計		56.8	計		0
B.Accent(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際協定等に係る翻訳	1.2			
計		1.2	計		0
C.職員等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社価値総合研究所	平成23年度地域力創造のための起業者定住促進モデル事業の運営・調査分析の請負	57	2	96.6
2	特定非営利活動法人 コミュニティビジネスサ ポートセンター	官民連携型人材育成普及実証研究事業の請負 (コミュニティビジネスに係る人材育成)	4	随意契約	100
3	(社)中越防災安全推進機構	官民連携型人材育成普及実証研究事業の請負 (外部人材活用に係る人材育成)	3	随意契約	100
4	(株)富士通総研	地域実践活動に関する調査研究事業の請負	3	7	96.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Accent(株)	国際協定等に係る翻訳経費	1.2	少額随契	—
2	(株)丸井工文社	市町村の活性化施策優良事例(平成23年度地域政策の動向)等の印	1.1	少額随契	—
3	松本徽章工業(株)	表彰楯等の購入	0.7	少額随契	—
4	株式会社 ゴールドサクセス	第9回日中地方行財政セミナー開催に係る通訳の経費	0.6	少額随契	—
5	新日本有限責任監査法人	地方公共団体によるPFI事業とPFI法に関する調査	0.6	少額随契	—
6	国連大学	JETプログラム25周年記念シンポジウムに係る会場借上げ経費	0.5	少額随契	—
7	(株)内浦	「地域おこし協力隊」ポスターの梱包発送	0.5	少額随契	—
8	勝山企業(株)勝山館	平成23年度地域づくり総務大臣表彰式開催におけるケータリング	0.5	少額随契	—
9	(株)コングレ	アジア地方行政セミナーに係る翻訳経費	0.4	少額随契	—
10	(株)サイマル・インターナショナル	JETプログラム25周年記念シンポジウムに係る通訳経費	0.4	少額随契	—